

平成 2 9 年 度

収益事業拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	事業収入	8,442,000	8,544,793	102,793
	手数料収入	8,442,000	8,544,793	102,793
	その他の収入	0	754,679	754,679
	雑収入	0	754,679	754,679
	雑収入	0	754,679	754,679
	事業活動収入計(1)	8,442,000	9,299,472	857,472
	支出			
	人件費支出	2,916,000	2,916,000	0
	非常勤職員給与支出	2,499,000	2,499,000	0
	法定福利費支出	417,000	417,000	0
	事業費支出	62,000	0	62,000
	車両費支出	62,000	0	62,000
	事務費支出	1,239,000	989,320	249,680
	旅費交通費支出	6,000	248	5,752
	事務消耗品費支出	150,000	150,000	0
	通信運搬費支出	186,000	186,000	0
	広報費支出	100,000	0	100,000
	手数料支出	36,000	19,116	16,884
	賃借料支出	153,000	149,868	3,132
租税公課支出	493,000	477,872	15,128	
保守料支出	115,000	6,216	108,784	
事業活動支出計(2)	4,217,000	3,905,320	311,680	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,225,000	5,394,152	1,169,152	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	5,198,000	5,198,000	0
	事業区分間繰入金支出	5,198,000	5,198,000	0
	その他の活動支出計(8)	5,198,000	5,198,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,198,000	-5,198,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-973,000	196,152	1,169,152	
前期末支払資金残高(12)	973,000	972,274	-726	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,168,426	1,168,426	

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	事業収益	8,544,793	7,962,198	582,595
		手数料収益	8,544,793	7,962,198	582,595
		サービス活動収益計(1)	8,544,793	7,962,198	582,595
	費用	人件費	2,916,000	2,670,405	245,595
		非常勤職員給与	2,499,000	2,320,813	178,187
		法定福利費	417,000	349,592	67,408
		事務費	989,320	643,445	345,875
		旅費交通費	248	0	248
		事務消耗品費	150,000	28,807	121,193
		通信運搬費	186,000	0	186,000
		手数料	19,116	15,768	3,348
		賃借料	149,868	148,860	1,008
		租税公課	477,872	443,794	34,078
		保守料	6,216	6,216	0
	サービス活動費用計(2)	3,905,320	3,313,850	591,470	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,639,473	4,648,348	-8,875	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	754,679	0	754,679
		雑収益	754,679	0	754,679
		サービス活動外収益計(4)	754,679	0	754,679
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	754,679	0	754,679	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,394,152	4,648,348	745,804	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	5,198,000	5,469,000	-271,000
		事業区分間繰入金費用	5,198,000	5,469,000	-271,000
	特別費用計(9)	5,198,000	5,469,000	-271,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,198,000	-5,469,000	271,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	196,152	-820,652	1,016,804	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	972,274	1,792,926	-820,652
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,168,426	972,274	196,152
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,168,426	972,274	196,152

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、償却原価法に基づく原価法を採用する。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンスリース取引に係るリース資産について、定額法による減価償却を実施する。ただしリース資産総額に重要性が乏しいと法人が認めた場合には、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
収益事業拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
収益事業拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	618,853	0	618,853
合 計	618,853	0	618,853

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし